

## 第16期末（2023年8月21日）

基準価額	10,210円
純資産総額	252億円
騰落率	△1.3%
分配金	200円

### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 健康応援ファンド

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年8月23日～2023年8月21日

第16期(決算日 2023年8月21日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ健康応援ファンド」は、このたび第16期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ健康応援マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

### ■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

### ■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs\*のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートしているファンドを「インパクトファンド」としています。

\*Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

### < ESGファンドの考え方（イメージ） >

#### 運用ファンド全体\*

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

**ESGファンド**

ESG要素を積極的に活用し、  
ポートフォリオを構築  
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

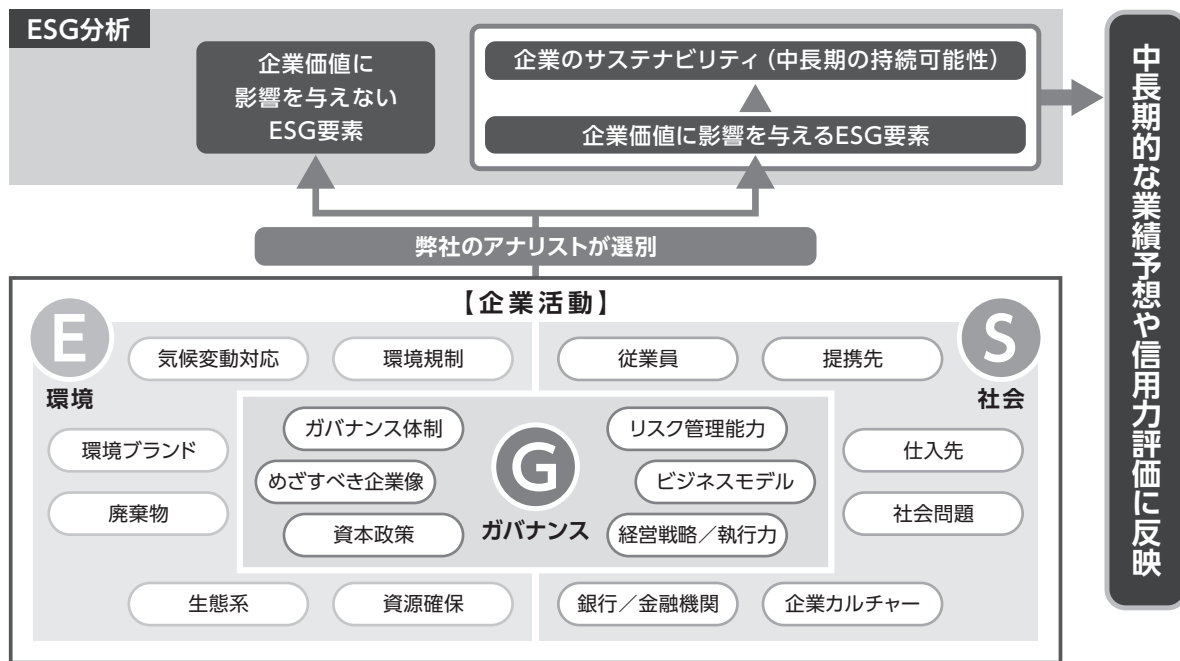
\*インデックス型ファンドを除く

### ■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）\*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

## <企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

## <ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

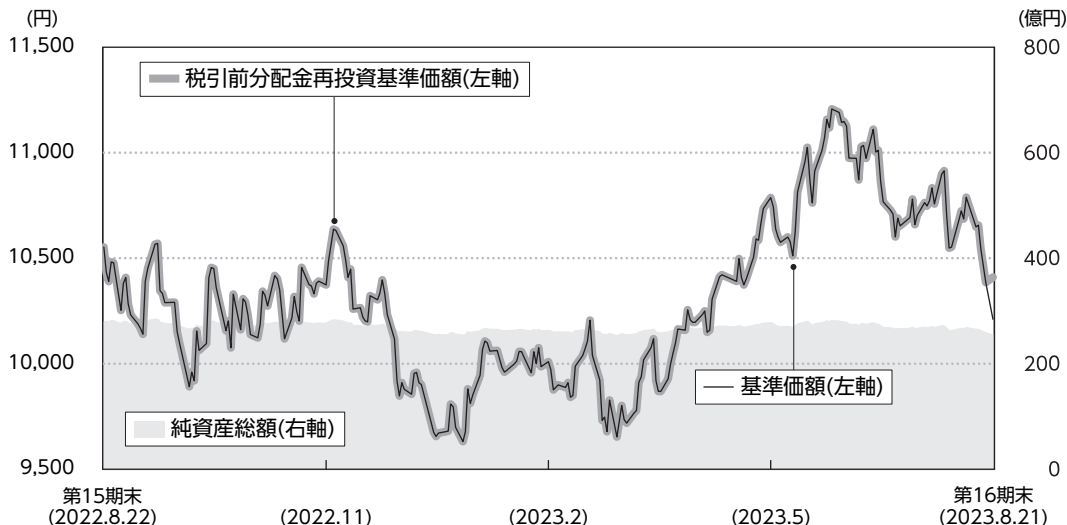
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

# 運用経過

2022年8月23日～2023年8月21日

## 基準価額等の推移



第16期首	10,552円	既払分配金	200円
第16期末	10,210円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### < 上昇要因 >

- ・ 11月に発表された米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、株価が上昇したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安の後退に加えて円安の進行等により株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬以降、外国人投資家による大幅な日本株の買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと

#### < 下落要因 >

- ・ 12月に米景気の悪化懸念や日銀による予想外の金融政策修正を受けた急激な金利上昇と円高進行から、株価が急落したこと
- ・ 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、米雇用統計が市場予想を上回ったことで金融引き締めが長引くとの見方が強まり、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	166円	1.607%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,314円です。</p>
(投信会社)	( 79)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 79)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.071)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	26	0.251	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	( 25)	(0.247)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.004)	
その他費用	0	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	192	1.861	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

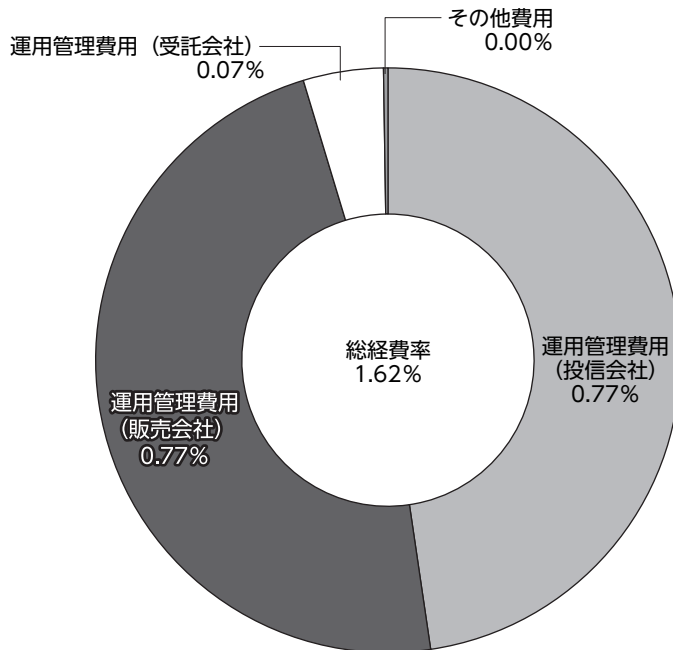
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



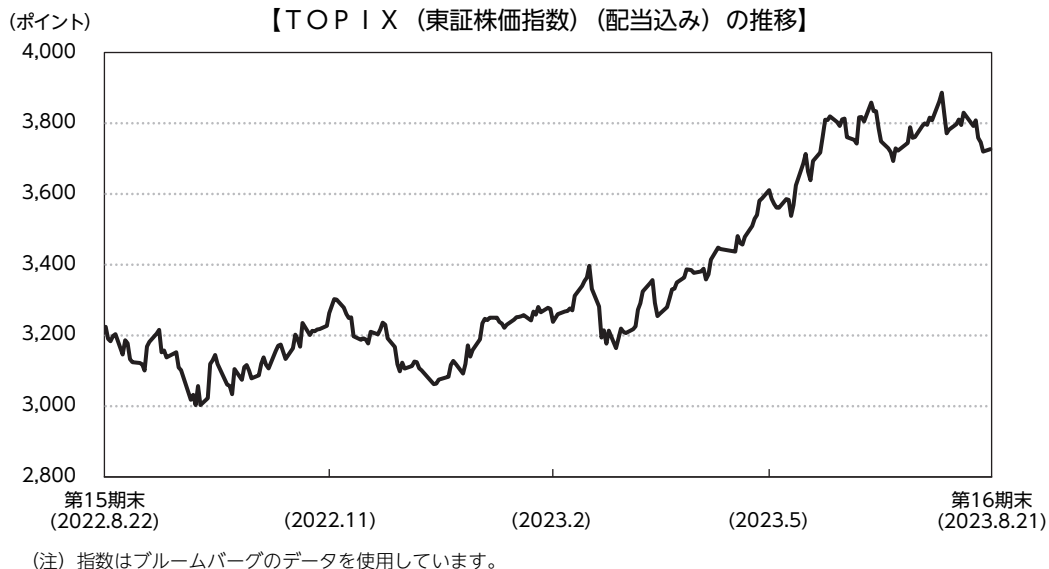
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況



当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期初は米国のインフレ動向や金融引き締めペースに対する投資家の見方が定まらず、株価は上下に振れて方向感の定まらない展開が続きました。その後、年明け以降は中国景気の持ち直しや米金融引き締めペース鈍化への期待感の高まり、米著名投資家による日本株への追加投資報道や外国人投資家の見直し買いの動きなど、投資家心理を改善させる好材料が断続的に発生したことを背景に上昇基調で推移しました。

当期末にかけては、米長期金利の上昇や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化など金融政策への思惑が交錯し乱高下する展開となりましたが、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

### ■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

### 主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	資生堂、ピジョン、シマノなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	マツキヨココカラ&カンパニー、ペプチドリーム、ヤクルト本社など	株価の割安感が低下してきたと判断
買付	ポーラ・オルビスホールディングス、小林製薬、日本光電工業など	今来期の業績についての不安がなく、中期的な収益基盤の充実が図られていると判断
	エーザイ、大阪ソーダ、京セラなど	構造改革や新事業、新製品開発等により低迷から脱し変身を遂げつつあると判断

### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
1	T&Dホールディングス	3.4%	中小企業向けの定期保険に強みを持つ大同生命、女性・家庭市場においてミドルサイズの死亡保障や医療・介護保険に注力する太陽生命、銀行等窓販専門のT&Dフィナンシャル生命から成る保険グループ。 S（社会）の観点では、「Try & Discover（挑戦と発見）」による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループをめざしており、具体的には、財務KPI（修正利益、ROEV（経済価値ベース資本対比収益率）など）の追求による経済的価値向上、非財務KPIの追求による社会的価値向上に取り組んでいる点などを評価。
2	朝日インテック	3.1%	心臓のカテーテル治療などで使われる医療用ガイドワイヤーが主力製品。カテーテル治療が患者負担の低減、医療費抑制にもつながる点を評価。 S（社会）の観点では、経営理念の『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、すべてのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することをめざす』が原動力となり、医療現場のニーズに即した技術優位の具現化により持続的な売上成長を実現している。



## ニッセイ健康応援ファンド

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
3	富士フィルムホールディングス	3.0%	<p>写真フィルムで培った技術をもとに高機能材料、オフィス関連、医療機器等幅広い業務に展開。医療用画像情報システム、偏光板保護システムなどで世界首位。</p> <p>S (社会) の観点では、近年、社会問題解決への貢献が期待できるヘルスケア事業に注力しており、特にバイオCDMO (バイオ医薬品の生産プロセスの開発および製造受託) などの業績への貢献度が高まってきていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
4	武田薬品工業	2.9%	<p>買収したShire社との統合が進み売上高3兆円超のグローバル製薬企業の仲間入り。</p> <p>S (社会) の観点では、経営哲学の「タケダイズム (誠実=公正・正直・不屈)」を事業運営の根幹に据え、グローバルで医薬品開発から販売までの体制構築が進んでおり、特定国、特定製品の依存度は低い。医薬品アクセス (Access to Medicine) への取り組みも積極的であり、各地域の規制当局と良好な関係を築いていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
5	花王	2.8%	<p>国内トイレットリー最大手。花王石鹼を祖業とし、原料の界面活性剤などの化学品も製造。</p> <p>S (社会) の観点では、同社の事業活動の原点である「清潔な暮らしへの貢献」は1890年発売の「花王石鹼」以来、幅広い製品で世界の人々の清潔な暮らしに貢献。また、次世代を担う子供たちが、正しい生活習慣を身につけられるよう、日本およびアジアでさまざまな生活習慣の啓発活動を実施している点も評価。</p>

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E S Gに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にSの観点を重視し、Sレーティングが3以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

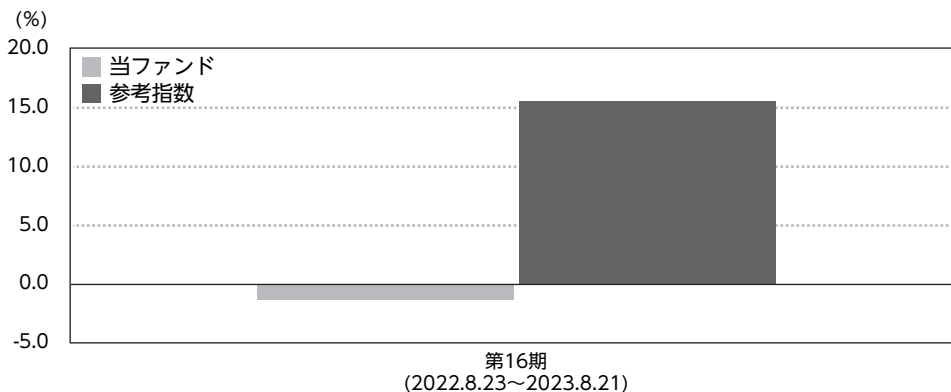
組入銘柄のSレーティングの銘柄数分布（2023年7月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	33
レーティング2	27
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のSの取り組みに対する当社の評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.3%となり、参考指数騰落率（15.6%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、エムスリー、オリンパス、JMDCなどがマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年8月23日~2023年8月21日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.92%
当期の収益	5円
当期の収益以外	194円
翌期繰越分配対象額	1,054円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

国内においては、インバウンド（訪日外国人）需要の増加や経済再開に支えられ景気回復が続くとみられることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、日本株を巡る投資環境は、欧米や中国と比べて安定感が評価される局面が継続すると考えます。また、国内企業の第1四半期業績は堅調な内需に加え、円安米ドル高の進行を受けて全般的に市場予想を上回る内容であり、国内株式市場は底堅い展開を想定します。

当マザーファンドにおける各セクターの運用方針は下記の通りです。

医薬品セクターについては、引き続きマクロ環境が不透明な局面では、業績の安定性が評価されると予想します。しかし、今後については一部の銘柄において株価上昇で割安感が薄れてきていることから、医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、病院の手術件数の回復が見込まれることや、インフレのピークアウトと値上げの浸透による収益性の改善が期待できることから、制度変更による影響が小さく、ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に銘柄を厳選して投資していく方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体に緩やかな成長が見込まれる中、シェア上昇による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め投資判断をしていきます。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待が大きい一方で企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別がより重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第16期末 2023年8月21日
ニッセイ健康応援マザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

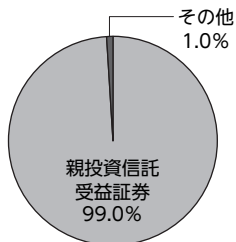
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

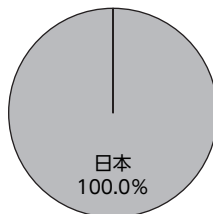
項目	第16期末 2023年8月21日
純資産総額	25,286,679,630円
受益権総口数	24,765,961,719口
1万口当たり基準価額	10,210円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,660,634,903円、同解約元本額は4,200,958,824円です。

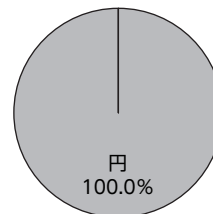
### 資産別配分



### 国別配分



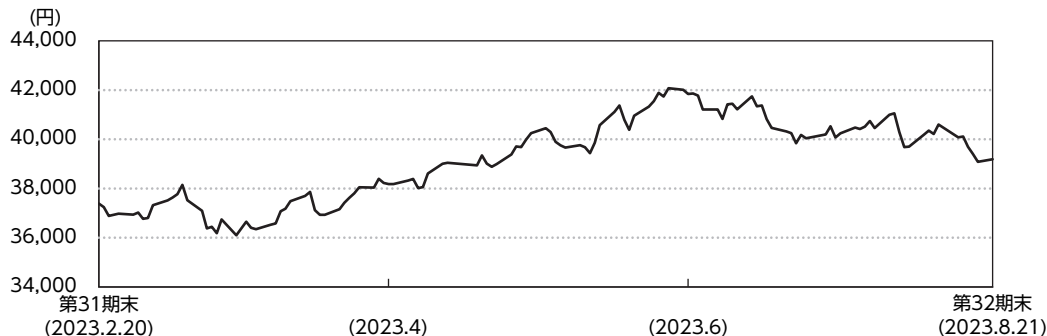
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年8月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ健康応援マザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

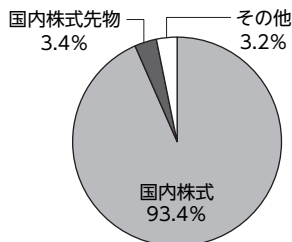
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0509月 買	円	3.4%
T&Dホールディングス	円	3.4
朝日インテック	円	3.1
富士フィルムホールディングス	円	3.0
武田薬品工業	円	2.9
花王	円	2.8
テルモ	円	2.8
島津製作所	円	2.6
ファンケル	円	2.6
東京海上ホールディングス	円	2.5
組入銘柄数		58

### ■ 1万口当たりの費用明細

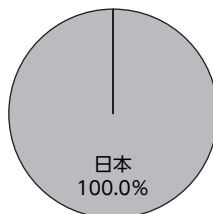
2023.2.21～2023.8.21

項目	金額
売買委託手数料	49円
(株式)	(49)
(先物・オプション)	( 0)
その他費用	0
(その他)	( 0)
合計	49

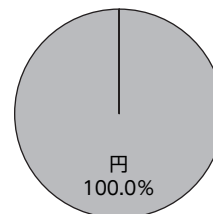
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年8月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
12期(2019年8月20日)	11,008	1,000	△ 3.9	25,308	14,537	△ 8.8	99.4	－	24,042
13期(2020年8月20日)	11,759	1,000	15.9	27,059	15,827	8.9	99.4	－	24,396
14期(2021年8月20日)	11,888	1,500	13.9	28,688	19,012	20.1	98.9	－	25,684
15期(2022年8月22日)	10,552	300	△ 8.7	27,652	20,630	8.5	92.4	4.6	27,758
16期(2023年8月21日)	10,210	200	△ 1.3	27,510	23,844	15.6	92.5	3.4	25,286

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2022年8月22日	10,552	－	20,630	－	92.4	4.6
8月末	10,408	△1.4	20,331	△ 1.4	96.0	2.0
9月末	10,063	△4.6	19,214	△ 6.9	95.4	2.2
10月末	10,417	△1.3	20,193	△ 2.1	95.9	2.5
11月末	10,409	△1.4	20,789	0.8	95.4	2.4
12月末	9,901	△6.2	19,840	△ 3.8	95.2	2.2
2023年1月末	10,022	△5.0	20,718	0.4	95.1	2.8
2月末	9,910	△6.1	20,914	1.4	95.5	2.5
3月末	10,018	△5.1	21,270	3.1	94.7	2.9
4月末	10,306	△2.3	21,844	5.9	95.7	2.9
5月末	10,511	△0.4	22,634	9.7	97.1	1.6
6月末	10,973	4.0	24,342	18.0	97.3	0.6
7月末	10,898	3.3	24,706	19.8	97.8	0.7
(期末)2023年8月21日	10,410	△1.3	23,844	15.6	92.5	3.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

# ニッセイ健康応援ファンド

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年8月23日～2023年8月21日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	713,646	2,760,449	1,425,546	5,570,492

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ健康応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	83,009,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,260,164千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2022年8月23日～2023年8月21日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2023年8月21日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	7,101,880	6,389,980	25,042,333

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ健康応援マザーファンド全体の口数は8,198,809千口です。

## 投資信託財産の構成

2023年8月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ健康応援マザーファンド	25,042,333	96.3
コール・ローン等、その他	967,485	3.7
投資信託財産総額	26,009,818	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。



資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>26,009,818,562円</b>
コール・ローン等	208,670,020
ニッセイ健康応援 マザーファンド(評価額)	25,042,333,038
未収入金	758,815,504
<b>(B)負債</b>	<b>723,138,932</b>
未払収益分配金	495,319,234
未払解約金	13,439,349
未払信託報酬	213,949,736
その他未払費用	430,613
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>25,286,679,630</b>
元本	24,765,961,719
次期繰越損益金	520,717,911
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>24,765,961,719口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>10,210円</b>

(注) 期首元本額	26,306,285,640円
期中追加設定元本額	2,660,634,903円
期中一部解約元本額	4,200,958,824円

損益の状況

当期(2022年8月23日~2023年8月21日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>△ 57,242円</b>
受取利息	4,609
支払利息	△ 61,851
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>120,683,976</b>
売益	235,436,354
売買損	△ 114,752,378
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 431,222,219</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 310,595,485</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>△ 2,079,394,219</b>
(繰越欠損金)	(△ 2,079,394,219)
<b>(F)追加信託差損益金*</b>	<b>3,406,026,849</b>
(配当等相当額)	( 3,088,106,492)
(売買損益相当額)	( 317,920,357)
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	<b>1,016,037,145</b>
<b>(H)収益分配金</b>	<b>△ 495,319,234</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>520,717,911</b>
追加信託差損益金	2,924,587,318
(配当等相当額)	( 2,610,456,826)
(売買損益相当額)	( 314,130,492)
繰越欠損金	△ 2,403,869,407

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,879,703円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,091,896,357円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	3,105,776,060円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,254.05円
(g) 分配金	495,319,234円
(h) 分配金 (1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ健康応援 フ ァ ン ド	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券
	ニッセイ健康応援 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ健康応援 フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ健康応援 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ健康応援 マザーファンド

## 運用報告書

### 第 32 期

(計算期間：2023年2月21日～2023年8月21日)

#### 運用方針

- ① 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業を投資候補とします。
- ② 前項の投資候補の中から、長期にわたり優れた企業価値を生み出す会社を選別し、『企業理念、哲学』が共有されている会社に投資します。
- ③ 個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。

#### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・株式への投資割合には、制限を設けません。  
・外貨建資産への投資は行いません。



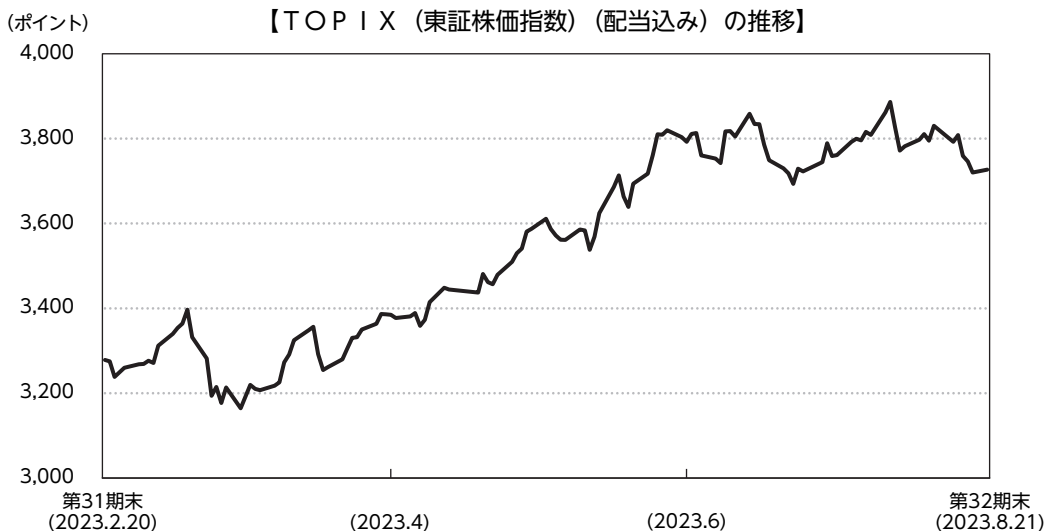
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年2月21日～2023年8月21日

## 国内株式市況



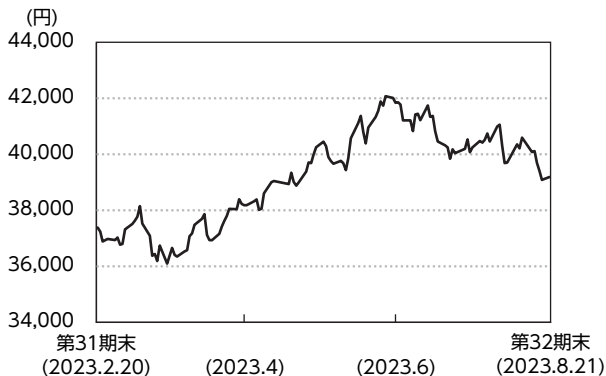
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期初以降、米国の利上げや景気への見方が交錯する中、円安進行などを受けて株価は上昇する展開となりましたが、3月に入り、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから急落しました。その後は、米著名投資家による日本株への追加投資報道や外国人投資家の見直し買いの動きなど、投資家心理を改善させる好材料が断続的に発生したことを背景に上昇基調で推移しました。

当期末にかけては、米長期金利の上昇や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化など金融政策への思惑が交錯し乱高下する展開となりましたが、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・ 4月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安の後退に加え、円安の進行等により株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬以降、外国人投資家による大幅な日本株の買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・ 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、米雇用統計が市場予想を上回ったことで金融引き締めが長引くとの見方が強まり、株価が下落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

## 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
1	T & Dホールディングス	3.4%	<p>中小企業向けの定期保険に強みを持つ大同生命、女性・家庭市場においてミドルサイズの死亡保障や医療・介護保険に注力する太陽生命、銀行等窓販専門のT &amp; Dフィナンシャル生命から成る保険グループ。</p> <p>S (社会) の観点では、「Try &amp; Discover (挑戦と発見)」による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループをめざしており、具体的には、財務KPI (修正利益、ROEV (経済価値ベース資本対比収益率) など) の追求による経済的価値向上、非財務KPIの追求による社会的価値向上に取り組んでいる点などを評価。</p>
2	朝日インテック	3.1%	<p>心臓のカテーテル治療などで使われる医療用ガイドワイヤーが主力製品。カテーテル治療が患者負担の低減、医療費抑制にもつながる点を評価。</p> <p>S (社会) の観点では、経営理念の『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、すべてのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することをめざす』が原動力となり、医療現場のニーズに即した技術優位の具現化により持続的な売上成長を実現している。</p>

## ニッセイ健康応援マザーファンド

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
3	富士フイルムホールディングス	3.0%	写真フィルムで培った技術をもとに高機能材料、オフィス関連、医療機器等幅広い業務に展開。医療用画像情報システム、偏光板保護システムなどで世界首位。 S (社会) の観点では、近年、社会問題解決への貢献が期待できるヘルスケア事業に注力しており、特にバイオCDMO (バイオ医薬品の生産プロセスの開発および製造受託) などの業績への貢献度が高まってきていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。
4	武田薬品工業	2.9%	買収したShire社との統合が進み売上高3兆円超のグローバル製薬企業の仲間入り。 S (社会) の観点では、経営哲学の「タケダイズム (誠実=公正・正直・不屈)」を事業運営の根幹に据え、グローバルで医薬品開発から販売までの体制構築が進んでおり、特定国、特定製品の依存度は低い。医薬品アクセス (Access to Medicine) への取り組みも積極的であり、各地域の規制当局と良好な関係を築いていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。
5	花王	2.8%	国内トイレットリー最大手。花王石鹼を祖業とし、原料の界面活性剤などの化学品も製造。 S (社会) の観点では、同社の事業活動の原点である「清潔な暮らしへの貢献」は1890年発売の「花王石鹼」以来、幅広い製品で世界の人々の清潔な暮らしに貢献。また、次世代を担う子供たちが、正しい生活習慣を身につけられるよう、日本およびアジアでさまざまな生活習慣の啓発活動を実施している点も評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にSの観点を重視し、Sレーティングが3以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

### 組入銘柄のSレーティングの銘柄数分布 (2023年7月末時点)

区分	銘柄数
レーティング1 (最高位)	33
レーティング2	27
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のSの取り組みに対する当社の評価を記載しています。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準騰落率は4.8%となり、参考指数騰落率（13.7%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、リログループ、ミルボン、オリンパス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

国内においては、インバウンド（訪日外国人）需要の増加や経済再開に支えられ景気回復が続くとみられることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、日本株を巡る投資環境は、欧米や中国と比べて安定感が評価される局面が継続すると考えます。また、国内企業の第1四半期業績は堅調な内需に加え、円安米ドル高の進行を受けて全般的に市場予想を上回る内容であり、国内株式市場は底堅い展開を想定します。

当マザーファンドにおける各セクターの運用方針は下記の通りです。

医薬品セクターについては、引き続きマクロ環境が不透明な局面では、業績の安定性が評価されると予想します。しかし、今後については一部の銘柄において株価上昇で割安感が薄れてきていることから、医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、病院の手術件数の回復が見込まれることや、インフレのピークアウトと値上げの浸透による収益性の改善が期待できることから、制度変更による影響が小さく、ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に銘柄を厳選して投資していく方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体に緩やかな成長が見込まれる中、シェア上昇による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め投資判断をしていきます。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待が大きい一方で企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別がより重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。



## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式	株式	純資産
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2021年8月20日)	42,141	1.8	15,627	△ 1.9	98.8	—	35,132
29期(2022年2月21日)	37,198	△ 11.7	16,034	2.6	92.8	3.0	34,638
30期(2022年8月22日)	39,095	5.1	16,957	5.8	92.3	4.6	34,357
31期(2023年2月20日)	37,385	△ 4.4	17,240	1.7	87.3	9.4	32,818
32期(2023年8月21日)	39,190	4.8	19,598	13.7	93.4	3.4	32,130

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式	株式
	円	%		%	%	%
(期首)2023年2月20日	37,385	—	17,240	—	87.3	9.4
2月末	37,026	△ 1.0	17,190	△ 0.3	95.5	2.5
3月末	37,483	0.3	17,483	1.4	94.7	2.9
4月末	38,607	3.3	17,955	4.1	95.7	2.9
5月末	39,433	5.5	18,604	7.9	97.1	1.6
6月末	41,219	10.3	20,008	16.1	97.3	0.6
7月末	40,994	9.7	20,307	17.8	97.8	0.7
(期末)2023年8月21日	39,190	4.8	19,598	13.7	93.4	3.4

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2023年2月21日～2023年8月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	49円 (49)	0.125% (0.124)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	
合計	49	0.125	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（39,228円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年2月21日～2023年8月21日

## (1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,854 ( 142)	18,356,197	5,340	18,288,595

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		5,229	7,204	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 主要な売買銘柄

2023年2月21日～2023年8月21日

## 株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エーザイ	105	947,483	8,972	SOMPOホールディングス	179	1,103,673	6,152
日本電信電話	5,516	913,483	165	ダイキン工業	33	875,057	26,199
ソニーグループ	67	905,880	13,480	ヤクルト本社	83	818,148	9,833
花王	150	798,438	5,319	J S R	206	794,007	3,837
京セラ	98	712,382	7,269	エーザイ	65	637,427	9,746
キャノン	195	684,008	3,493	第一三共	141	611,562	4,334
コスモス薬品	44	666,456	15,112	武田薬品工業	129	559,873	4,326
第一三共	153	655,155	4,273	三井物産	118	547,895	4,611
帝人	439	643,953	1,465	A G C	106	538,258	5,063
堀場製作所	67	515,853	7,619	オリンパス	263	531,586	2,018

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2023年8月21日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>食料品(3.3%)</b>				<b>TOTO</b>	58	22	87,981
ヤクルト本社	74	-	-	<b>機械(2.4%)</b>			
サントリー食品インターナショナル	59	97	447,170	ダイキン工業	54	30	710,600
味の素	104	95	543,782	<b>電気機器(11.5%)</b>			
<b>繊維製品(2.8%)</b>				オムロン	93	71	473,881
帝人	-	435	614,183	富士通	20	19	338,592
デサント	-	64	225,663	ソニーグループ	-	37	451,200
<b>化学(18.2%)</b>				日本光電工業	-	110	408,259
大阪ソーダ	19	43	322,226	堀場製作所	-	43	319,250
J S R	142	-	-	シスメックス	58	-	-
日油	134	92	567,645	カシオ計算機	343	209	260,237
花王	20	159	905,091	京セラ	-	84	603,960
富士フィルムホールディングス	136	117	963,832	キヤノン	-	166	588,284
ミルボン	84	105	455,490	<b>輸送用機器(-)</b>			
ファンケル	180	314	821,999	シマノ	7	-	-
ポーラ・オルビスホールディングス	194	210	400,604	<b>精密機器(14.1%)</b>			
小林製薬	42	58	416,788	テルモ	219	217	896,294
ユニ・チャーム	64	107	619,526	島津製作所	150	204	833,135
<b>医薬品(18.7%)</b>				ナカニシ	84	118	402,130
協和キリン	124	-	-	マニー	205	-	-
武田薬品工業	235	213	938,593	トプコン	204	-	-
アステラス製薬	243	222	501,390	オリンパス	177	123	221,873
塩野義製薬	53	-	-	HOYA	55	46	729,640
日本新薬	30	86	524,968	朝日インテック	428	366	1,001,649
中外製薬	125	173	733,980	メニコン	164	78	160,114
エーザイ	22	62	583,128	<b>その他製品(-)</b>			
ロート製薬	187	212	772,711	ピジョン	142	-	-
参天製薬	484	572	765,183	<b>情報・通信業(3.5%)</b>			
J C R ファーマ	186	172	207,604	J MDC	84	60	251,298
そーせいグループ	45	-	-	日本電信電話	-	4,914	794,642
第一三共	125	137	577,933	<b>卸売業(5.3%)</b>			
サワイグループホールディングス	74	-	-	シッパヘルスケアホールディングス	234	90	221,308
<b>ガラス・土石製品(1.3%)</b>				第一興商	104	184	506,163
A G C	114	64	314,989	アズワン	93	25	138,500

## ニッセイ健康応援マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	166	139	733,039
<b>小売業(4.7%)</b>			
マツキョココカラ&カンパニー	91	75	669,566
コスモス薬品	-	43	741,589
<b>保険業(6.3%)</b>			
SOMPOホールディングス	131	-	-
東京海上ホールディングス	236	260	808,430
T&Dホールディングス	440	482	1,076,439
<b>サービス業(7.9%)</b>			
エス・エム・エス	122	137	369,415
エムスリー	172	138	393,824
プレステージ・インターナショナル	624	598	334,785
オリエンタルランド	-	93	476,113
アンピスホールディングス	38	44	126,170
LITALICO	81	78	160,324

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
リログループ	368	302	500,277	
サンウェルズ	12	-	-	
合計	株数・金額	8,783	13,439	30,013,458
	銘柄数<比率>	60	57	<93.4%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,097	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2023年8月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	30,013,458	89.6
コール・ローン等、その他	3,498,772	10.4
投資信託財産総額	33,512,230	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>33,512,230,984円</b>
コール・ローン等	2,705,140,171
株式(評価額)	30,013,458,810
未収入金	644,858,743
未収配当金	72,683,260
差入委託証拠金	76,090,000
<b>(B)負債</b>	<b>1,381,474,358</b>
未払金	585,096,997
未払解約金	796,363,782
その他未払費用	13,579
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>32,130,756,626</b>
元本	8,198,809,405
次期繰越損益金	23,931,947,221
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>8,198,809,405口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	39,190円

(注1) 期首元本額 8,778,507,572円  
 期中追加設定元本額 333,089,280円  
 期中一部解約元本額 912,787,447円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ健康応援ファンド(適格機関投資家限定) 1,808,829,043円  
 ニッセイ健康応援ファンド 6,389,980,362円

## 損益の状況

当期(2023年2月21日~2023年8月21日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>334,216,724円</b>
受取配当金	334,613,810
受取利息	4,679
その他収益金	5,105
支払利息	△ 406,870
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>1,301,691,163</b>
売買益	3,069,039,937
売買損	△ 1,767,348,774
<b>(C)先物取引等損益</b>	<b>△ 6,929,550</b>
取引益	105,887,800
取引損	△ 112,817,350
<b>(D)信託報酬等</b>	<b>△ 70,911</b>
<b>(E)当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>1,628,907,426</b>
<b>(F)前期繰越損益金</b>	<b>24,039,564,771</b>
<b>(G)追加信託差損益金</b>	<b>972,146,777</b>
<b>(H)解約差損益金</b>	<b>△ 2,708,671,753</b>
<b>(I)合計(E+F+G+H)</b>	<b>23,931,947,221</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>23,931,947,221</b>

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。